

下水道事業の使用料体系とその現状

令和6年10月10日 深谷市環境水道部 企業経営課



目 次

- 1 下水道使用料について
- 2 下水道使用料の現状

1 下水道使用料について

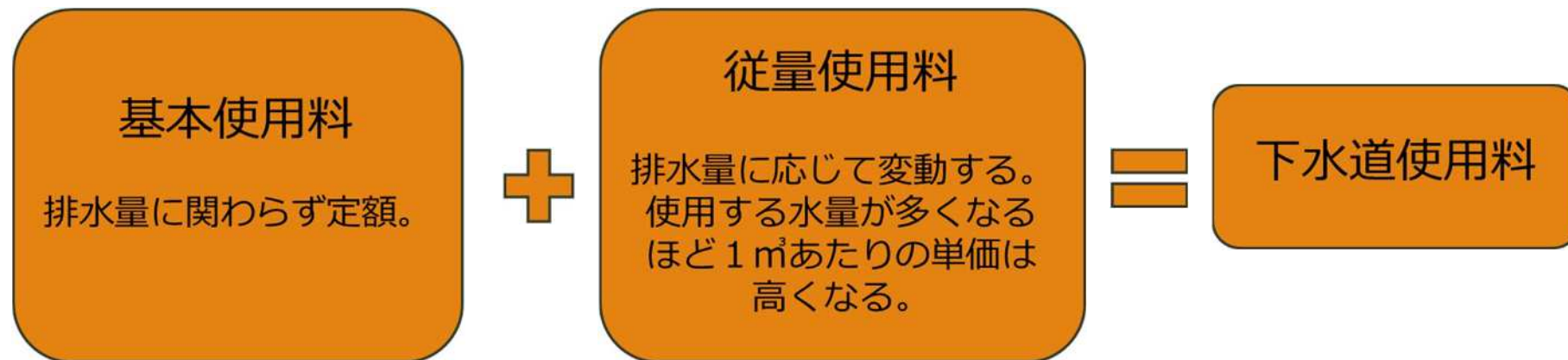
下水道使用料は、下水処理施設で汚水进行处理する費用や施設の維持管理費に充てられており、流した汚水の量(排水量)に応じて算定される。

使用料体系は、水道料金と同様、基本使用料と従量使用料から構成されており、下水道管に排水していない水道使用者については、使用料は発生しない。

【使用料が発生しない例】

合併浄化槽、汲取り槽等を利用されている水道使用者

下水道使用料の算定方法



(参考)

※ 1か月間で20m³を使用することを想定

基本使用料 1,100円 + 従量使用料 2,420円 = 3,520円

2 下水道使用料の現状

下水道における経営

下水道における経営は、利用者からの使用料及び一般会計繰出金（税金）を財源に、汚水をきれいな水に戻して自然に返す「汚水処理」と、雨水を集めて河川等へ流し浸水防除を目的とする「雨水処理」を行っており、地方公営企業法に基づき**適正な経費負担区分**を前提とした『**独立採算の原則**』が定められている。

「適正な経費負担区分」とは ⇒ **雨水公費・汚水私費の原則**

汚水の処理にかかる経費・・・汚水は下水道使用者に限定し生じることから、利用者からいただく使用料が財源。

雨水の排除にかかる経費・・・雨水は全ての人に関係する雨という自然現象であることから、一般会計繰出金が財源。

経営状況を判断する指標

① 汚水処理原価

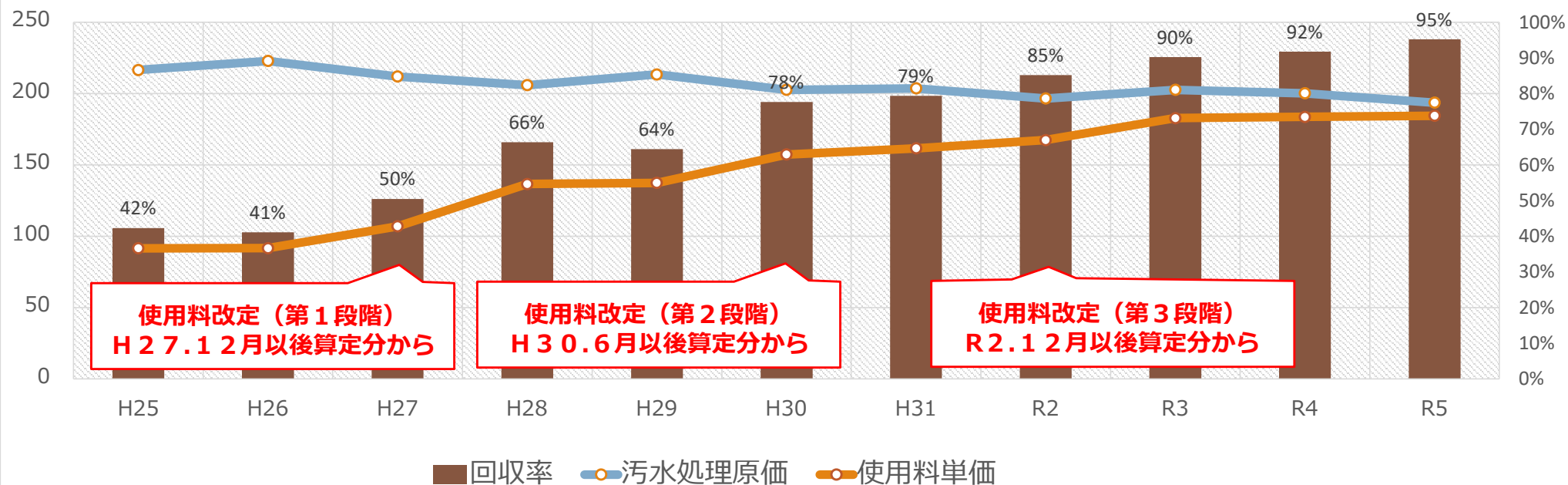
汚水処理経費総額を年間の有収水量で除した値。汚水 1 m³を処理する経費を示す。この値が低いほど、効率的に汚水処理を行っていることとなる。

② 使用料単価

使用料収入を年間有収水量で除した値。1 m³あたりの下水道使用料の水準を示す。①の値に近いほど、汚水処理に関する費用が使用料で賄われていることとなる。

公共下水道 深谷市経営指標の推移 使用料改定による変動

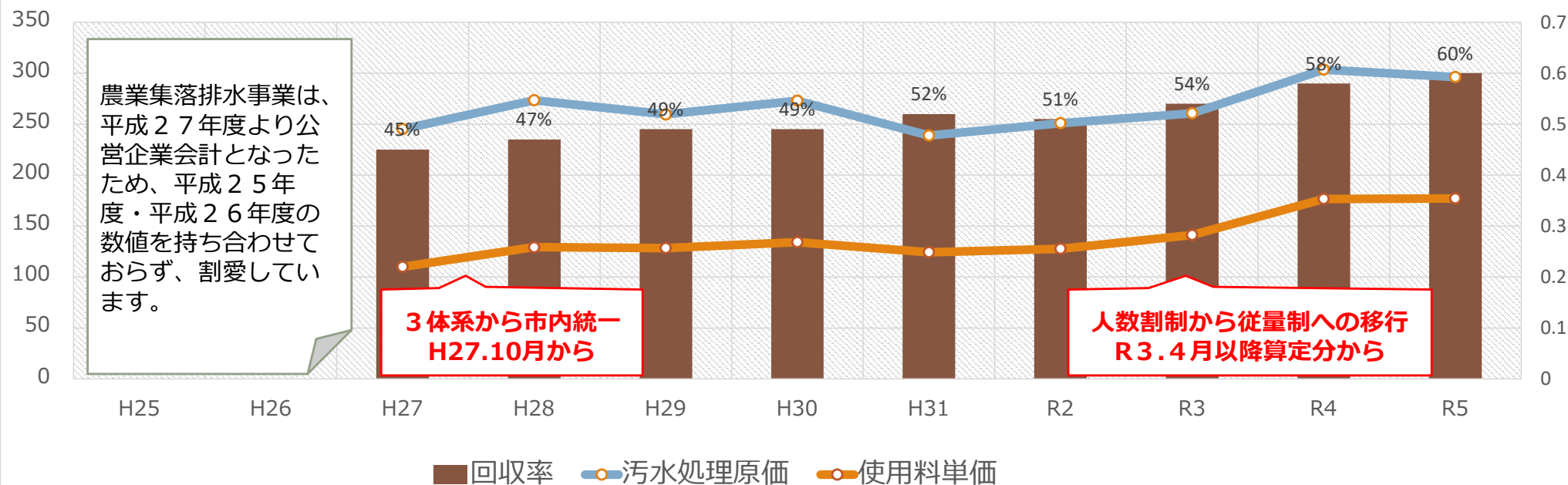
【各年度下水道事業年報より】



年度	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	R 2	R 3	R 4	R 5
汚水処理 原価(円)	2 1 6 . 5 4	2 2 2 . 8 5	2 1 1 . 9 6	2 0 5 . 9 1	2 1 3 . 3 9	2 0 2 . 6 2	2 0 3 . 6 1	1 9 6 . 6	2 0 2 . 6	2 0 0 . 2 4	1 9 3 . 6 9
使用料 単価(円)	9 1 . 5 9	9 1 . 6 4	1 0 6 . 9 5	1 3 6 . 6 3	1 3 7 . 4 6	1 5 7 . 3	1 6 1 . 5 5	1 6 7 . 4 1	1 8 2 . 7 9	1 8 3 . 6 8	1 8 4 . 4 1
回収率 (%)	4 2	4 1	5 0	6 6	6 4	7 8	7 9	8 5	9 0	9 2	9 5

農業集落排水 深谷市経営指標の推移 使用料改定による変動

【各年度下水道事業年報より】



年度	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	R 2	R 3	R 4	R 5
污水处理原価(円)	-	-	2 4 5.2 3	2 7 3.5 2	2 5 9.3 5	2 7 2.9 7	2 3 8.8 6	2 5 0.9 3	2 6 0.6 3	3 0 3.4 3	2 9 6.2 1
使用料単価(円)	-	-	1 1 0.0 5	1 2 9.2 7	1 2 8.3 5	1 3 4.2 6	1 2 4.2 5	1 2 7.6 7	1 4 1.3 4	1 7 6.5 3	1 7 7.0 2
回収率 (%)	-	-	4 5	4 7	4 9	4 9	5 2	5 1	5 4	5 8	6 0

まとめ

下水道は水道と同様、住民生活に必要不可欠なインフラであり、極めて高い公共性を担っている。その一方で、「独立採算」で経営されていることから企業としての経済性を求められている。

公共下水道事業においては、平成27年度から令和2年度にかけて、3段階にわたり使用料の改定を実施。改定後の令和3年度以降は一般会計からの基準外の繰出金がなくなり、経営状況は改善し、経費回収率も向上している。

一方、農業集落排水事業は、令和3年度に汚水排水量に応じて使用料を算定する従量制へ移行し、経費回収率が向上している。

今後においては、「快適と安全を提供する持続可能な下水道を」を基本方針に掲げ、昨今の物価高騰・老朽化した設備の更新等の状況を考慮し、現在進行中の、施設の広域化への取り組みなど、より一層安定した経営に努めていく。